

道内自治体における住み替え推進方策

地域に住み続けるための地域事情に応じた住み替え施策を提案しました

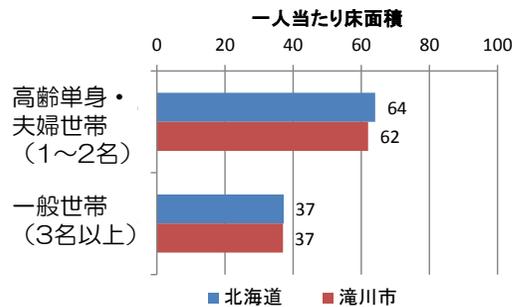
背景

- 人口減少・少子高齢化に伴い、持続的な地域定住が難しくなっている。
- 高齢世帯と若年世帯で世帯人数と住宅面積にミスマッチが顕在化している。

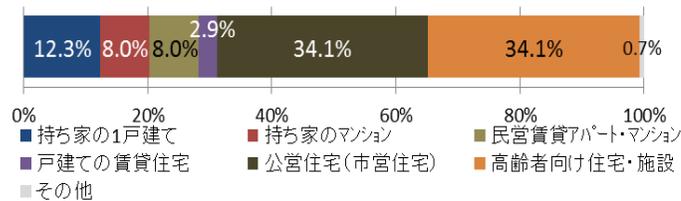
成果

1 住宅のミスマッチの把握

(国勢調査H17)

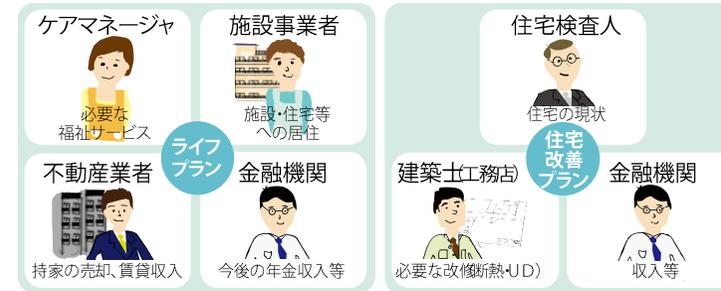


2 高齢者の住み替えニーズの把握と施策提案

戸建て高齢者の住み替え先の意向
(アンケートH22 回答138名)

3 行政施策への反映と効果

異業種が連携した総合的な住宅相談体制



- 高齢単身世帯・夫婦世帯(1~2名)は一般世帯(3名以上)に比べ、一人当たりの床面積が広い。
- 子供のいる若年世帯が狭い住宅に住んでおり、住宅のミスマッチが生じている。

- 高齢者向け住宅への住み替え意向を持つ高齢者が34%を占める。
- これらのニーズに対応するための高齢者向け住宅の事業性の検討を行うとともに、行政支援策の検討を行い、相談体制や補助制度を提案した。

- 市では、高齢者世帯の高齢者向け住宅等への住み替えや、高齢者が住んでいた住宅の若年世帯向けへの活用を促す総合的な相談体制を整備し移転補助制度を創設した。
- 38戸の高齢者世帯の住み替え、10件の若年世帯の住み替えにつながった(H26.7現在)。

期待される効果

- モデル3市町での事例、手法をパンフレットにまとめ、全道市町村会議等において道内自治体への普及を図る。
- 道内市町村において、地域事情に応じた住み替え施策の展開が図られる。